

21 日考協第 77 号

2021 年 9 月 25 日

内閣総理大臣 菅 義偉 様
国土交通大臣 赤羽 一嘉 様
文部科学大臣 萩生田光一 様
文化庁長官 都倉 俊一 様
東京都知事 小池百合子 様
東京都教育委員会教育長 藤田 裕司 様
港区長 武井 雅昭 様
港区教育委員会教育長 浦田 幹男 様
東日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長 深澤 祐二 様

一般社団法人日本考古学協会
会長 辻 秀人

高輪築堤跡に係る会長声明の送付について

日頃より、本協会の事業推進にあたりご理解、ご支援を賜り御礼申し上げます。

さて、現在東京都港区高輪一帯で進められている「品川開発プロジェクト」にともなう事前の発掘調査において検出された高輪築堤跡については、先日の文化審議会でも国史跡化が答申されました。しかし、一部保存・一部移築・大半は記録保存して破壊という方針は、この築堤跡の重要性を鑑みると、到底容認できるものではありません。

これまで、日本考古学協会では本築堤跡の重要性を強く認識し、保存要望書ならびに会長声明とともに、3回にわたる会長コメントを発出し、開発計画の抜本の見直しと高輪築堤の全保存を求めてまいりましたが、ここに改めて、会長声明を発出することを2021年9月25日の理事会で議決いたしました。

貴職におかれましては、適切な措置が講じられますよう要望すると同時に、本協会としても関係機関と協力してこの問題に取り組む所存ですので、なにとぞ、よろしく願い申し上げます。

記

1 提出書類

別添のとおり 1 通

以上

声 明

ただちに築堤の破壊をやめ、コロナ後のまちづくりを考えよう

先だって高輪築堤の国史跡指定が決まりました。指定はまったく当然です。しかし、今回の指定範囲は、築堤のほんの一部を保存して残りの大半を破壊する JR 東日本の方針をただ追認したに過ぎません。

これまで私たちは、保存要望書ならびに会長声明とともに、3回にわたる会長コメントを發出し、一貫して築堤の全面保存を求めてまいりました。残念ながらその願いは反故にされてしまいましたが、築堤は地中で南にも北にも伸びています。文化庁には今後、史跡の範囲についての柔軟な変更を望みます。そのうえで私たちは、ただただ強引に計画を進めようとする JR 東日本の姿勢に強く抗議します。

地権者にその所有地を工作する自由はあるでしょう。しかし、遺跡は土地所有者の移り変わりに関わりなく地下に眠っています。地権者であるからといって、地下の遺跡まで好きに排除していいわけではありません。それはたまたま所有者となった一個人や一団体のものではなく、国民みんなの財産なのです。高輪築堤ほどの遺跡を JR 東日本が自らの計画のために壊すのであれば、広く公開して遺跡の価値を国民に知らせたうえで、破壊の是非を問わなければなりません。

しかし、開示されている「高輪築堤調査・保存等検討委員会」の議事録から一貫してうかがえるのは、遺跡の公開に消極的な、いやむしろできる限り隠蔽しようとする JR 東日本の姿勢です。また同社は、不適切な資料操作を用いて開発を望む声を実態以上に強調し（第3・4回委員会）、そればかりか、4街区の発掘調査をたった6ヶ月で終わらせようとして、「簡易な」調査を押し付けているのです（第2回委員会）。少しでも専門家に話を聞けば、これがどれほど無茶な要求であるかわかります。遺跡の価値を不当に貶め、市民から隠蔽し、専門家の説得も黙殺するのです。驚くべき傲慢さといわざるを得ません。

世界遺産級ともいえる遺跡に、こんな姿勢が許されるはずはありません。ましてやこの土地は、萩生田文部科学大臣も視察後言ったように、もともとは国民全体の利益に資する政策の一環として、「民営化事業」により国有財産から移管されたものです。私企業がずっと所有していた土地とは比べものにならないほど公共性は強いのです。このような経緯を考慮したとき、JR 東日本は、その場所から出た遺跡の保護にっその自覚を持たなければならないはずです。

調査現場では今、これまでに出了築堤の解体が進行しています。一方でその構築方法が場所により様でないことも明らかになってきています。すなわち、一部を残せばあとは不要というものではないのです。今からでも決して遅くありません。ただちに破壊をやめていただき、現地保存される範囲を広げてください。

史跡指定が決まったことから、保存活用計画の策定などが今後必要となってきます。遺跡の価値を損なうことなく、持続可能な形で活用されることが求められます。その際、史跡指定範囲の拡大は不可欠です。そしてそのうえで、あらためて強く申し入れますが、いまだ計画が明らかにされていない5・6街区については、無条件で全面保存し、新しい街の景観に活かすことを望みます。

コロナ後の世界の姿は未定です。そのときどんなまちづくりがふさわしいか、従来の計画がそのまま通用するとは思えません。大都会にあって私たちの癒しとなり、元気づけるものは何か。先祖の足跡に親しむことは、再生の大きな一助になると考えます。コロナ禍を奇貨として、ここで一度立ち止まり、2024年だとする竣工期限を見直すとともに、遺跡を活用した新たな街のかたちを模索すべきだと考えます。

2021年9月25日

一般社団法人日本考古学協会 会長 辻 秀人